

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
<b>事業名</b>	沖縄・日本の魅力発信拠点化推進事業			<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成33年度	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室			中村 浩一郎	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄は、アジアとの地理的近接性に加え、我が国でもまれな亜熱帯という自然的特性、国際色豊かな文化的特性等の特色・優位性を有している。また、現在の沖縄は、年間の「外国観光客数」が過去最高の269万人(平成29年度)に達するなど、「身近な日本」としての地位を確立している。この好機を確実に捉え、沖縄県経済の自立的・持続的成長に着実に近づけていくことが重要。そこで、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会も最大限活用しつつ、沖縄を、日本の魅力を創出・発信する拠点とすることで、沖縄の観光産業の振興は当然のこと、沖縄における新産業の創出や、関連産業の集積、人材育成等を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業では、沖縄・日本の魅力発信拠点化に資する、①新たな日本の魅力と成り得る先進的なモデルを創出する取組、②沖縄・日本が持つ魅力を発信する取組、への事業費に対する支援を行う。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	300	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
沖縄発信拠点形成等事業費補助金		-	300						
計		-	300						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	入域観光客数総数(うち外国客数)を400万人(2021年度)にすることに貢献	入域観光客数総数(うち外国客数)	成果実績	万人	-	-	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	400
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	第5次沖縄県観光振興基本計画改定版 文化観光スポーツ部「入域観光客統計概況」								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	沖縄・日本の魅力発信拠点化推進事業により支援を行った件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	3		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額(X)／沖縄・日本の魅力発信拠点化推進事業により支援を行った件数(Y)		百万円	-	-	-	-
			計算式 X/Y	-	-	-	-

ブ ア ク シ ョ ン と 生	政 策 評 価	政策	沖縄政策の推進
		施策	沖縄政策に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興基本計画(沖縄県作成)において、沖縄の優位性を生かした新産業の創出等の必要性について明記されており、沖縄県の方針と合致(沖縄県内のニーズを反映)している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興基本方針(内閣総理大臣決定)において、沖縄が有する優位性をいかした振興策を講ずることで、自立型経済の発展の実現に向けて、国として支援すべき旨、明記されており、本事業も国の責務として実施するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄県経済の自立的・持続的成長のためには、沖縄の特色・優位性をいかした取組を支援することが必要。また、現在の沖縄の観光業は、年間の「外国観光客数」が過去最高に達するなど、好況を呈しているため、この好機を確実に捉えることが重要であり、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)